

日韓若年層の年金理解度調査による 学校教育における年金教育の重要性を実証する

慶應義塾大学 駒村康平研究会 年金班

李周燁・完山愛莉・木村将啓・三野凜香・孫裕旻

目次

研究背景

問題意識

研究目的と意義

調査設計

中学校フィールドワーク

日韓若年層アンケート

インタビュー

本研究の限界と今後の課題

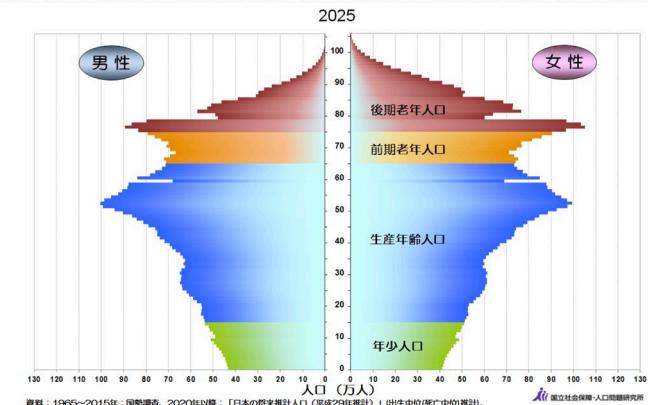
政策提言

研究背景

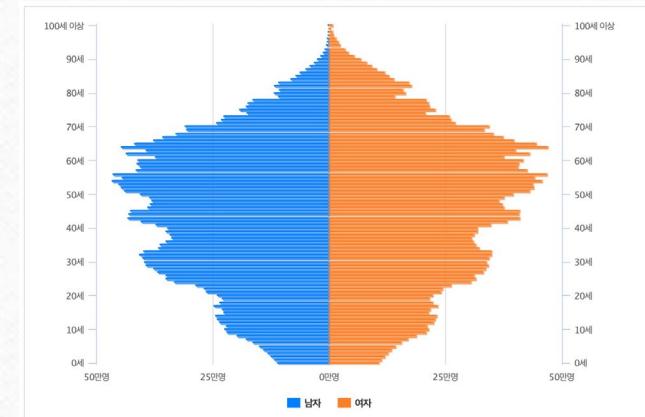
少子高齢化

年金改革

- 日本



- 韓国



- 日本:厚生年金の加入対象拡大、遺族年金の見直し、標準報酬月額の上限引き上げ
- 韓国:保険料率 9% → 13%(8年間で)、所得代替率 40% → 43%

研究背景

共通する問題

- ・若年層の年金制度への不信感
- ・未納・未加入の増加
- ・政策議論の空転

研究背景：先行研究

金融リテラシー理論

- 金融リテラシーは資産形成・老後計画に重要
→ 基礎知識が高いほど、早期から計画的に資産形成
- 低リテラシー層は専門家に相談せず、情報から遠ざかる負のスパイラル

研究背景：先行研究

金融リテラシーと年金リテラシーの関係（佐々木 2017）

- ・ 金融リテラシー理論は年金分野にも適用可能
- ・ 両者に強い正の相関
- ・ 年金リテラシーの定義：
制度の理解 + 自分のライフプランに応じて意思決定する能力

問題意識：社会的影響と教育介入の必要性

年金リテラシー不足がもたらす社会問題

若年層の未
納増加

政策への誤
解・無関心

老後貧困リ
スクの増大

義務教育段階での教育介入が必要な理由

- ・誤った認識が固まる前の若年期教育は長期的行動変容につながる
- ・→年金教育の年金リテラシーへの効果に関する研究はほぼ存在しない

研究目的と意義

目的

- ・義務教育段階での「年金教育の効果」検証
- ・教育モデルの提示と政策的示唆
- ・本研究の立場：単に年金制度の肯定ではなく、若年層の年金リテラシーを高め適切な判断と議論を可能にすること

調査設計

- 義務教育段階における年金教育の効果を多角的に検証する。
 1. 中学3年生を対象とした模擬授業と授業前後のアンケート調査(231名)
 2. 日韓の若年層を対象としたアンケート調査により、
年金リテラシーと学習意欲の関係を国際比較の観点から検証(日115名、韓69名)
 3. 厚生労働省の年金担当者および日韓の教員へのインタビュー調査により、
政策立案側と教育実施側の認識のギャップを確認

中学校フィールドワーク

- ・中学3年生(231名)の年金制度に対する認識と授業効果の分析を行った
- ・手法

授業前後で同様のアンケートに回答してもらう

主観的理解度・信頼度・政策評価・正答数という4つの指標を使用

授業による理解・態度変化の可視化を調査目的とした

中学校フィールドワーク

授業前：

正答数平均 2.08

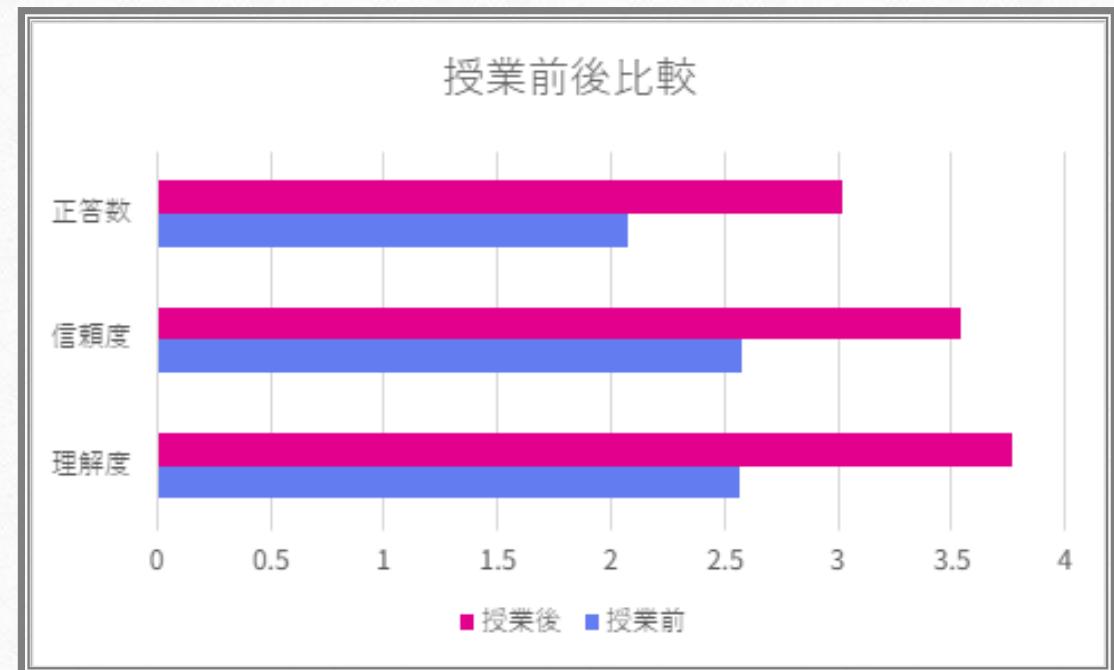
生徒は年金を「知らない」ことが不信の最大の原因

信頼できない理由の67%は「知らないから」

授業後：

正答数平均 3.02

わずか50分授業で全指標に向上が見られる



中学校フィールドワーク

- 4つの評価指標が、どの要素に強く影響されているかを示すために重回帰分析を行った
- 重回帰分析の結果:

若年層の信頼形成は「知識量」ではなく主に「主観的理解」、そして政策評価が影響していることが分かった

理解度と信頼度において、授業前後で評価指標に対する規定要因の変化や、影響度の増加が見られた

中学校フィールドワーク

【重回帰分析の推定式】 ※各変数がとる値はすべて $1 \leq x \leq 5$

信頼度 (x_1 =理解度、 x_2 =正答数、 x_3 =政策評価)

講義前: $y = 0.679 + 0.188x_1 + 0.038x_2 + 0.499x_3$

講義後: $y = 1.286 + 0.286x_1 - 0.008x_2 + 0.357x_3$

中学校フィールドワーク

従属変数	独立変数	β	t値	p値	R^2
授業前	信頼度	理解度	0.213	3.825	<0.01
		政策評価	0.5	9.011	<0.01
授業後		正答数	0.048	0.868	0.387
	信頼度	理解度	0.262	4.358	<0.01
		政策評価	0.39	6.473	<0.01
		正答数	-0.012	-0.223	0.824

中学校フィールドワーク

- 授業は中立層を大きく動かしたが、構造的不安は残る

信頼理由記述項目 中立 73%→45%

肯定 5%→36% (大幅増加)

否定 22%→19% (ほぼ変わらず)

政策評価記述項目 中立 69%→47%

肯定 11%→33%

中学校フィールドワーク

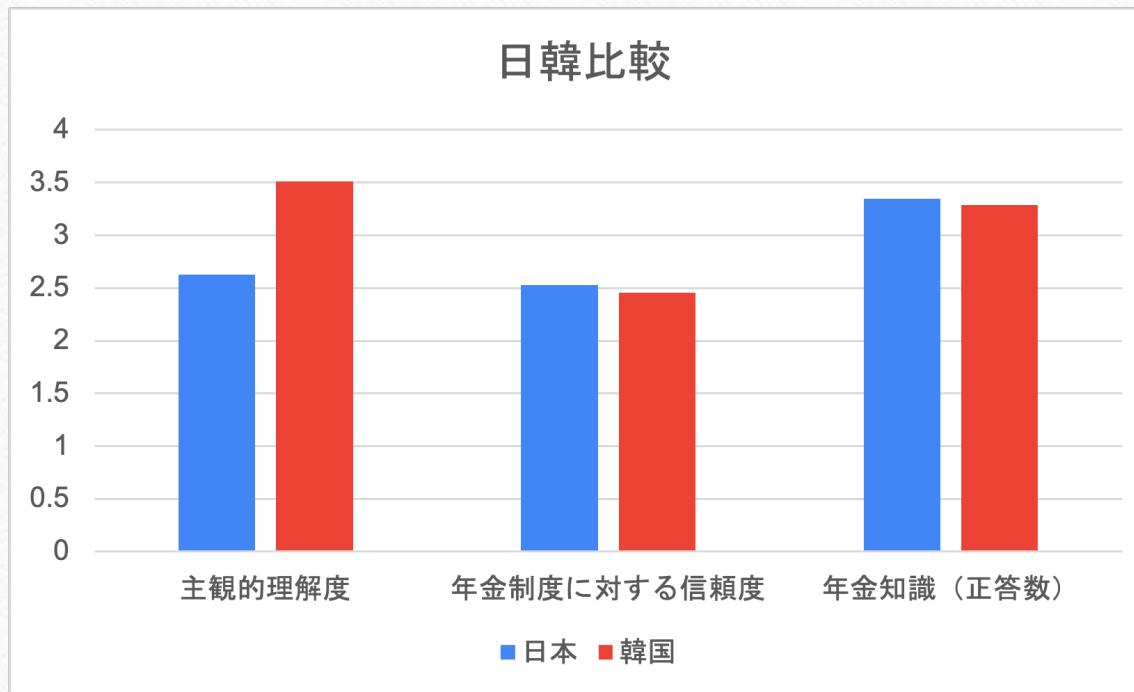
- 結果:

若年層にとって「理解した気になる」ことが信頼形成の鍵
制度への根本的不安は一時的授業だけでは解決しにくい
→学校教育が適切な判断材料を提供する重要性

日韓若年層アンケート

- 調査設計(日本115人、韓国69人)
 - 主観的理解度、年金制度に対する信頼度、現在年金政策評価を1～5の尺度で回答してもらった。
 - 「年金制度に対する信頼度」と「現在年金政策は良いと思う」の2問について、その理由を記述式で回答してもらった。
 - 傾向度項目9問(年金について家庭で話したことがある、年金に関するニュースに興味があるなど)
 - 理解度項目5問(国民年金受給開始年齢、厚生年金の保険料率など)

日韓若年層アンケート

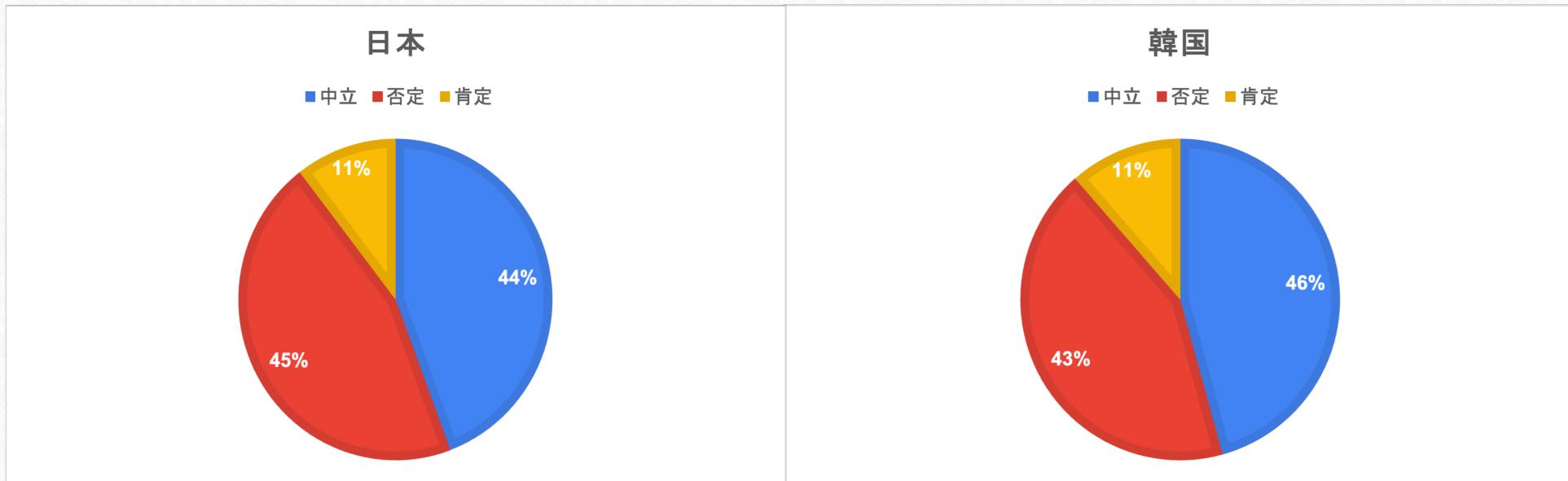


主観的理解度の平均値は、日本が2.8、韓国が3.5であり、韓国の方が有意に高かった。

信頼度、正答数については日韓で有意な差は見られなかった。

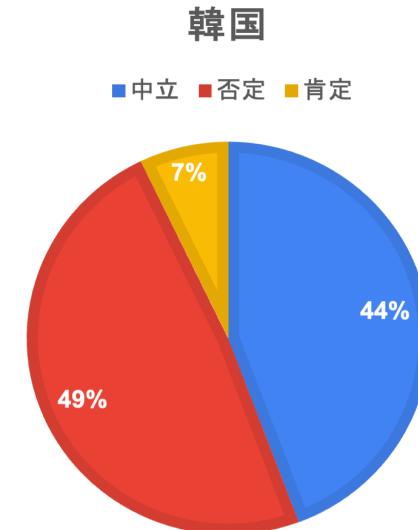
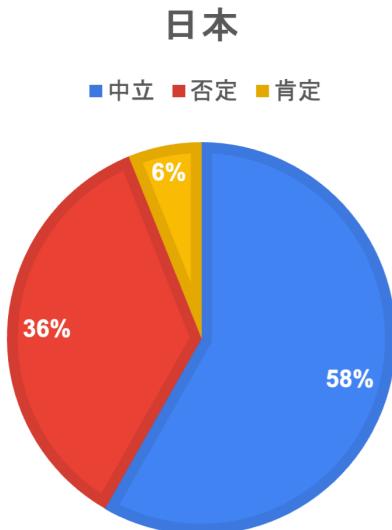
日韓若年層アンケート

- 年金制度に対する信頼度



日韓若年層アンケート

- 現在年金政策は良いと思う



日韓若年層アンケート

- 重回帰分析の結果「従属変数:知識(正答数)」
 - $R^2 = .080$ (説明力 8.0%) モデル全体: $F(5, 178) = 3.076, p = .011$ (有意)

変数	標準化係数 β	p値	解釈
信頼度	-.173	.018	5%水準で有意
主観的理解度	.125	.097	10%の水準で有意傾向
情報探索経験	.127	.094	10%の水準の有意傾向
国籍(日本=1、 韓国=0)	.087	.274	有意でない
年齢	-.083	.274	有意でない

日韓若年層アンケート

- 重回帰分析の結果「従属変数: 主観的理解度」
 - $R^2 = .232$ (説明力23.2%) モデル全体: $F(5,178)=10.739, p<.001$ (有意)

変数	標準化係数 β	p値	解釈
信頼度	.055	.417	有意ではない
知識(正答数)	.144	.035	5%水準で有意
情報探索経験	.217	.002	1%水準で有意
国籍(日本=1、韓国=0)	-.338	<.001	最も強い負の影響(韓国の方が理解度が高い)
年齢	.094	.173	有意ではない

日韓若年層アンケート

- ロジスティック回帰分析の結果「従属変数:学習意欲」

- モデル全体 : Nagelkerke R²=.110 (説明力11.0%) $\chi^2(5)=13.17$, p=.022

変数	B	P	Exp(p)	解釈
信頼度	.415	.039	1.514	信頼度が1上がると、学習意欲が1.5倍に増加
主観的理解度	-.268	.140	.765	有意でない
知識(正答数)	-.081	.650	.922	有意でない
国籍(日本=1、韓国=0)	.628	.162	1.874	有意でない(日本/韓国の差なし)
年齢	.071	.180	1.074	有意でない

日韓若年層分析結果のまとめ

- ・ 韓国の若者は日本より主観的理解度が高い。
- ・ 日韓で年金制度への信頼度・知識量はほぼ同じ。
- ・ 学習意欲を高める最重要因子は「年金制度への信頼」。
- ・ 主観的理解度は、信頼を介して学習意欲に影響を与える。
- ・ 教育介入では「制度への信頼形成」が極めて重要。

インタビュー

①厚生労働省年金部門担当者

● 厚生労働省の認識と限界

Q. 年金教育の現状について教えてください。

A. 教材、ショート動画、パワポ資料などを配信している。

将来受給可能な年金額を簡単に計算できる「公的年金シミュレーター」も行なっている。

Q. 得られた成果や、課題を感じている点を教えてください。

A. 若年期からの年金教育の導入、強化の必要性が指摘され、高校での「ライフプラン」との連携が求められる。

年金広報検討会で議論しながら検討してまいりたいと考えている。

Q. 義務教育段階で年金教育を導入する可能性についてどう考えていますか。

A. 生活設計と年金に関する世論調査では中学、高校における年金教育の充実をあげる者が、若年層ほど高い。

年金広報検討会も参考いただき、教育の現場の声を聴きながら、必要な支援を行う方針である。

インタビュー

②日本の中学校教員

- 教員の年金教育の実態についての率直な指摘

Q. 年金教育の現状についての意見を教えてください。

A. 年金という言葉は教科書で触れられるが、「制度があります」という程度の説明に留まります。担当教科でないため、深く教えることができないし、教員研修もほとんど存在しません。年金教育に十分な時間を割くことが困難です。アップデートされた情報を得る機会もなく、教科書は数年ごとにしか改訂されないため、誤った認識を生徒に伝えてしまうリスクがあります。

Q. 年金についてどう思いますか。

A. 年金払ってももらえない、少子化で不透明という不信感があります。

Q. 教育制度の改善のため必要な要素は何ですか。

A. 大人になったときのことをもっと学ぶ必要があると思います。

インタビュー

③韓国 の高校教員

- 韓国教育の問題点

Q. 年金教育の現状について教えてください。

A. 大学入試中心の授業構造、特に受験科目である「社会文化」では、
「社会保険vs公的扶助」の比較問題が出題されるため、その範囲のみを教えます。
国民年金の導入経緯や意義についてはほとんど扱いません。

Q. 年金についての学生の認識はどうですか。

A. 年金を遠い世界の話として認識しています。
収入の実感がないため、保険料上昇や将来の影響を理解していません。

Q. 年金教育強化の方向性について意見はありますか。

A. 制度の存在を知らせるだけなら現状で十分だが、世代間対立や制度改革の理解を目的とするなら、
産業構造の変化・失業・所得不安定化などのデータを使い、共感的理解を促す教育が必要です。

インタビュー 考察

- ・ 厚生労働省が情報は提供しているが、その情報が実際に届いているか、理解されているか、活用されているかについては持続的に確認する必要があることを示している。
- ・ 教員自身が実用的な教育の必要性を認識しているが、現行のカリキュラムではそれを実現できないというジレンマを示している。
- ・ 必要性には同意するが、実際は負担感も大きいとの発言は、年金教育の拡充には教員への支援が不可欠であることを示している。

本研究の限界と今後の課題

【方法論上の限界】

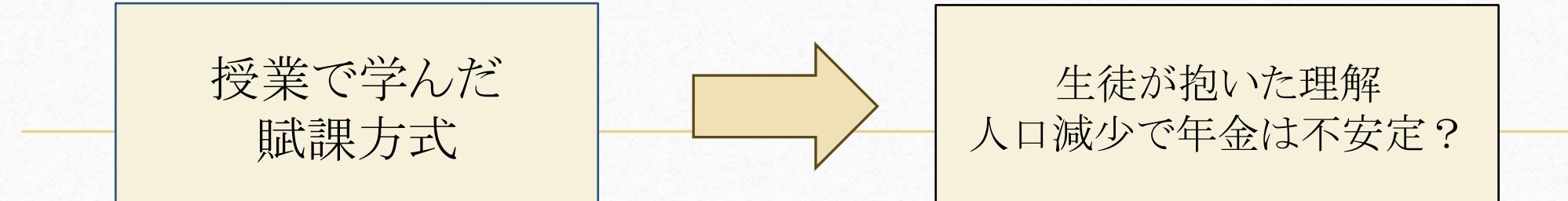
- ・因果推論の限界
→横断データ使用
- ・サンプルの代表性
→フィールドワーク: 1校 ($N=231$ 名)
→アンケート: 日韓若年層 ($N=184$ 名)
- ・長期的效果の未検討
→授業直後の効果のみ測定

本研究の限界と今後の課題

【理論的課題】

- ① 日韓差異の要因分析 → さらなる比較研究が必要
- ② 不完全な知識は誤解を強める

具体例: 本授業での事例



■ 授業で扱った内容

- ・賦課方式の仕組み
- ・現役世代が高齢者を支える構造
- ・人口動態との関係

■ 今回扱っていない内容

- ・マクロ経済スライド
- ・財政検証
- ・給付調整メカニズム

授業のみで得た限定的な知識だけでは誤解が生まれる→授業外での自走学習が必要

政策提言：自走的学习モデル

自走的学习を促す教育設計

- 理解の実感の醸成: 主観的理解度
- 学習意欲の喚起: 「限界を示し、もっと知りたいを誘発する授業」
- 自走的学习への誘導: 自発的な情報検索
- メディアリテラシー教育との融合

政策提言

義務教育段階での年金教育導入

- ・年金教育が中学生の年金リテラシーを大幅に向上させる
- ・若年期の教育介入は長期行動変容をもたらす

本研究で明らかになった連鎖構造：自走的学習モデル
主観的理解度 → 信頼度 → 学習意欲 → 自走的学習

政策提言

まとめ

- ・ 中学3年生を対象に、年金教育を義務教育へ導入
- ・ 連鎖構造(理解→信頼→意欲→自走)を実現する教育設計を採用
- ・ 教員研修・標準教材・専門家派遣で学校を支援
- ・ 文科省=「学ぶ起点」／厚労省=「自走的学習のインフラ」の連携を制度化

ご清聴ありがとうございました。

参考文献

- 佐々木一郎. (2017)「金融リテラシーと金融クイズ」.『生命保険論集第201号p. 111-132』
- 家森信善. (2015)「中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について—教員の意識調査に基づいて—」.『保険学雑誌第630号』
- 佐々木英和. (2020)「政策としての「リカレント教育」の意義と課題－「教育を受け直す権利」を足がかりとした制度設計にむけて－」.『独立行政法人 労働政策研究・研修機構編『日本労働研究雑誌』2020年8月号』
- 暮石 涉. (2016)「国民年金の未加入・未納と社会的つながり (特集 所得保障と2025年 : ここ四半世紀の社会・経済の変化と少子高齢化の影響の考察)」.『社会保障研究 1(2) 308-322』.
- Calcagno, R., & Monticone, C. (2015). "Financial literacy and the demand for financial advice". *Journal of Banking & Finance*, 50, 363-380.
- Bernheim, B. D., Garrett, D. M., & Maki, D. M. (2001) "Education and saving::The long-term effects of high school financial curriculum mandates". *Journal of Public Economics*, 80(3), 435-465.
- OECD business and finance policy papers. (2022) "Financial planning and financial education for old age in times of change". ISSN 2791-2663. https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2022/07/financial-planning-and-financial-education-for-old-age-in-times-of-change_0214e55d/e1d4878e-en.pdf?utm_source=chatgpt.com
- Lusardi, A., & Mitchell, O. S. (2011). "Financial literacy and retirement planning in the United States". *Journal of Pension Economics & Finance*, 10(4), 509-525.
- Van Rooij, M., Lusardi, A., & Alessie, R. (2011). "Financial literacy and stock market participation". *Journal of Financial Economics*, 101(2), 449-472.
- Hyun Chul Cho. (2011.3) “내외적 학습동기, 자기결정성, 목표지향, 자기지각, 지능관 및 자기조절학습전략 요인들의 학습태도, 학습행동 및 학업성취에 대한 효과”. [The effects of academic motivation, self-determination, goal orientation, self-perception, implicit theory of intelligence and self-regulated learning strategies on learning attitude, behavior and outcomes]. The Korean Society Of Educational Psycholog Vol.25 No.1 33 - 60 (28page).
- 国立社会保障・人口問題研究所 人口ピラミッド https://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html